

1940年代後半における昭和製鋼所の 操業状態について (I)

松 本 俊 郎

はじめに

本稿では、これまで利用されてこなかった一次資料である留用日本人と国民政府資源委員会の記録文書によりながら、満洲鉄鋼業の戦争被害の状況を検証する。「満洲国」(以下「 」をはずす)の超重点産業として開発が進められた鉄鋼業の1940年代後半における設備の残存状況を確認すること、これが本稿の実証課題である。

敗戦直後における満洲国の鉄鋼業あるいは昭和製鋼所については、いくつかの文献で取り上げられてきた。石井明 [1990]、香島明雄 [1990] は外交史の側面から、国民党とソヴィエト軍の間で展開された旧日本施設をめぐる返還交渉を跡づけた。満蒙同胞援護会 [1962]、読売新聞社編 [1969] には、体験者からの聞き取りが収録されている。しかし、満洲鉄鋼業の戦後の施設状況に焦点をあて、これを実証的に検討した文献は数が少ない。本溪湖煤鉄会社の被害状況を紹介した大倉財閥研究会編 [1982] や、1950年代の中国の各製鉄所について個別施設の設置の経緯と現状を網羅的に記録した内閣総理大臣官房調査室 [1956]、そして鞍山鋼鉄会社の通史ともいべき解学詩・張克良編 [1984] が、そうした文献として挙げられる。しかし、これらについても、大倉財閥研究会編 [1982] の記述は概略的なものであり(688ページ以下)、昭和製鋼所にかかわる後二者についていえば、内閣総理大臣官房調査

室〔1956〕は記録文書としての性格が強く、解・張編〔1984〕は中国側がこうむった被害の大きさを検証するという側面に力点が置かれているという意味で、本稿とは問題意識とアプローチの方向が異なっている。

満洲鉄鋼業の到達点およびその戦争被害の状況を明らかにすることは、満洲国の経済開発の歴史的な意味を探る上で欠かすことができない。そして満洲国の経済開発の最終的な到達点を、ソ連軍の中国東北占領や国共内戦によって引き起こされた混乱の事態と合わせて検証することは、戦後の中国の社会経済を検討していく上でも重要な意味を持っている。なぜなら中国東北の鉄鋼業は中国の経済再建にとって、もっとも重要な初期条件の一つを提供していたからである。

中国東北に残された満洲国の鉄鋼関連施設については、ソ連軍による工場設備の持ち出しによって、多大な被害の生じていたことが知られている。1946年6—7月に中国東北の旧日本施設の残存状況を調査した米国ポーレー調査団の報告書は、「中国東北の工業地帯に対する損害のもっとも甚大な部分は、ソビエト占領期間中に起こっており、主としてかれらによる施設の撤去と秩序を保つということについてのかれらの失敗に責任がある」(Pauley〔1946〕10ページ)と記していた⁽¹⁾。昭和製鋼所の場合も、このソ連軍による設備の破壊が、大戦末期から1940年代後半にかけて重なったいくつかの戦争被害の中で、もっとも深刻なものとなった。

(1) ．ポーレー調査団は、1946年に3つの報告書を提出している。

- ① *Report on JAPANESE REPARATION to the President of the United States.* 1945. 11. -1946. 4.
- ② *Report on Japanese Assets in Manchuria to the President of the United States.* 1946. 7.
- ③ *Report on Japanese Assets in SOVIET-OCCUPIED KOREA to the President of the United States.* 1946. 6.

②についてはアジア経済研究所の井村哲郎氏から、③については帝塚山大学の木村光彦氏から資料の提供とご教示を得た。いずれの報告書の中でも中国東北問題が論じられているが、本稿では①、③については特に触れないことにする。

ソ連軍が中国東北で行った鉱工業施設からの設備撤去の被害状況については、西村成雄 [1984], 山本有造 [1986], 田島真弓 [1990] が、産業分野毎の被害推定額を概括的に示している。三論文は、それぞれ異なる歴史資料に依拠して分析を進めているが、利用された被害データの源はすべて同じである (第1表参照)。評価の対象とされた被害金額の数値も、細部にいたるまで

第1表 ソ連軍撤去施設の推定金額

	Pauley 調査団推定		日本技術者推定	
	撤去額 千US\$	能力減退 %	撤去額 千US\$	能力減退 %
電力	201,000	71	219,540	60
炭鉱	50,000	90	44,720	80
鉄鋼	131,260	50—100	204,052	60—100
鉄道	221,390	50—100	193,756	50—100
機械	163,000	80	158,870	68
液体燃料	11,380	75	40,719	90
化学	14,000	50	化学74,786 食品工業他	33
			59,056	50
セメント	23,000	50	23,187	54
非鉄金属	10,000	75	60,815	50—100
繊維	38,000	75	135,113	50
パルプ・製紙	7,000	30	13,962	80
ラジオ・電信電話	25,000	20—100	4,588	30
合計	895,030		1,233,164	

注記 西村成雄 [1985] 453ページ, 山本有造 [1986] 26ページ, 田島真弓 [1990] 40ページによる。元資料は、それぞれ張成達編『東北経済(一)』(中華文化出版事業委員会, 1954年版), 東北日僑前後連絡処・東北工業会『蘇聯軍進駐ニ於ケル東北産業施設被害調査書』(『張公権文書』Box 9), 張成達『近百年來東北経済之発展』(王大任編『東北研究論集』2, 中華文化出版事業委員会, 1957年, 所収)である。

同一である。この被害数値については、評価基準の設定方法や調査対象の範囲といった点にいくつかの重要な留意すべき事項があるが⁽²⁾, そうした留意点に注意を払って補正された総括的な被害金額データは、今のところ見あたらない。ここでは、さし当たり、第1表の中での鉄鋼業の施設損壊率(能力

減退)が、1947年段階で50—100(60—100)%という深刻な水準に見積もられていたことを指摘しておきたい。第2表は、同じ問題を設備能力の減退と

第2表 ソ連軍撤去施設の減退能力

	1945年8月	ソ連撤去	残存能力	残存率 (%)	単位	
鉄鋼	採鉱工場	4,500.0	3,860.0	640.0	14.2	千トン
	選鉱設備	990.0	810.0	180.0	18.2	千トン
	選炭工場	1,500.0	1,500.0	0.0	0.0	千トン
	コークス工場	2,075.0	1,375.0	700.0	33.7	千トン
	原鉄工場	2,500.0	2,350.0	150.0	6.0	千トン
	鋼精錬工場	1,330.0	830.0	500.0	37.6	千トン
	分塊工場	1,000.0	500.0	500.0	50.0	千トン
電気	発電設備	174.4	144.4	30.0	17.2	万KW
セメント	生産設備	182.0	123.5	58.5	32.1	万トン
機械工業	施設と資材	33,900.0	15,900.0	18,000.0	53.1	万US\$
紡績業	紡織機	630.6	344.6	286.0	45.4	千錠

注記 中兼和津次 [1986] 53ページによる。元資料は東北物資調節委員会研究組『東北経済小叢書二種：資源及産業(下)』瀋陽, 1958年, 78—114ページ。発電設備の能力は1942年のものである。

いう側面から概観した、中兼和津次 [1986] の中に紹介されている別資料である。残念なことに、ここには鉄鋼一貫製鉄所のもっとも重要な施設である製鉄工場の被害状況が記されていない。しかし、設備能力ではなかった場合にも、採鉱工場では86%、コークス工場では66%強、分塊工場では50%という高い割合で施設が撤去され、満洲鉄鋼業がソ連軍の行動によって激しく破壊されていたことが見て取れる。問題は、このように著しく深刻なものとして

- (2) 読売新聞社編 [1969] には、これらの被害金額が計上されたいきさつや資料数値の補足範囲の限界が、在満日本人実業家であった佐伯喜一(元満洲製鉄業務課長)や永島勝介(元満洲中央銀行参事)によって語られている(258ページ以下)。ポーラー数値の吟味を目的として組織された日本人技術者による推定作業の顛末については、読売新聞社編 [1969] 218ページ以下を参照。

記録された施設の被害状況が、いったいどのような実態を反映し、またどのような方法で計測されていたのかということにある。そして、損壊率の高さ、したがって残存率の低さは、復旧の可能性と関わらせて見た時に、いったいどのような意味を持っていたのかということが、さらに考えられてしかるべき問題となる。なぜなら昭和製鋼所の後身にあたる鞍山鋼鉄会社の鉄鋼生産は、1950年代初頭には戦前の最高水準（1943年水準）を回復し、同会社はその後も中国におけるもっとも重要な鉄鋼生産拠点となってきたからである。しかも1950年代前半までは、戦前来の残存施設が生産設備として主要な役割を果たしていた。被害の深刻度と戦後の実績は、対照的でさえある。

中国の鉄鋼業の生産高は、1949—52年のいわゆる復興期に、はやくも戦前の水準に回復した。1952年の銑鉄生産高192万9千トン、粗鋼134万9千トン、鋼材131万2千トンは、それぞれ1943年の水準を7.1%、46.1%、91.2%の割合で上回った。この時期の生産の回復は、ソ連軍による撤去を免れた中華民国・満洲国時代からの残存設備の再建によって実現された（日中経済協会 [1977] 2 ページ³⁾）。鞍山の生産実績も銑鉄70万トン（1952年、1943年実績224.4万トン）、鋼塊77万（1952年、1938年実績56万トン）、鋼材76万トン（1953年、1943年実績75万トン）と、後二者に関しては1950年代はじめには戦前の最高水準を回復した（内閣総理大臣官房調査室 [1956] 47, 64, 75—6 ページ）。鞍山の鉄鋼生産はその後も中国鉄鋼業内に大きな位置を占め続け、1958年の鞍山の鋼塊生産高405万トンは中国鋼塊総生産高1,108万トンの中で36.7%という高い割合にあった（『新中国年鑑1962年版』109ページ）。そうした戦後の状況を考慮すると、戦争被害の内容を評価するに当たっては、修復可能な施設と不能な施設との区分けを意識しながら、生産能力の低下の実態を把握することが必要になると思われる。本稿では、こうした問題を意

(3) 戦時期の満洲鉄鋼業の急速な生産拡大とその到達点については、松本俊郎 [1992] を参照。

識しながら、昭和製鋼所の戦争被害の実態とその修復・操業維持の状況を検証することにする。

1 昭和製鋼所の戦争被害——経緯と概観——

昭和製鋼所は、1940年代に4回にわたって大きな被害をこうむった。(1)米軍による爆撃(1944年7—9月)、(2)ソ連軍による施設の撤去(1945年9—11月)、(3)一般中国人による施設破壊(1946年2月)そして(4)中共軍による高炉爆破(1946年4月)の4回である。このうち後3回は日本の降伏以後に起こっており、戦後になってからの連続的な3回の設備被害は、大戦末期における空襲の被害よりもはるかに甚大であった。こうした一連の工場施設の損壊について、米国国務省の公報は次のように述べていた。

「日本の降伏時と、ポーレー使節が調査を行った時点での、満洲工業施設の稼働の相違が、非常に大きいことは明らかである。しかし、その生産低下がソ連が直接的に接収しないし、破壊したためのものと、略奪、内戦などの間接的なものによってうけたものとの、明確にその割合を区別することはできない」(読売新聞社編[1969]231ページ)。満洲国に残された日本資産を賠償資材とすることによって国民党政権の建て直しをはかろうと考えていた国務省は、1946年6月に東北一帯の経済施設の戦争被害を調査すべく、大統領特使としてエドウィン・ポーレー(Edwin W. Pauley)を派遣した。上記の国務省の公報は、先にも触れたこのポーレーの報告を受けてまとめられた。公報は、1945年8月以降になってからも東北の工業施設に対してくり返し略奪と破壊が加えられ、その毀損の度合いがきわめて深刻であったこと、そしてそれらの被害の発生段階を区分することが不可能であったことを指摘している。しかし、後段部分についていえば、後に見るように、それを確認していくための資料的な手がかりが、まったくないというわけではない。

(1) 米軍による爆撃

昭和製鋼所の工場施設の戦争による直接的な被害は、米軍による空襲に始まった。昭和製鋼所は1944年7月27日に最初の空爆を受け、生産能力はおおよそ60%の水準に低下した（内閣総理大臣官房調査室 [1956] 9ページ）。この時の主要な被害は2座のコークス炉と溶鋳炉の付帯設備で、140人の死者と230人の負傷者が出たという（解・張編 [1984] 334ページ）。1944年上期の鉄鋼生産について満洲中央銀行調査部資料は「上期後半七月末以降過去三次ニ巨ル空襲ノ結果本年度鐵鋼生産ハ著シク阻害セラレ製鐵界ノ前途ハ多苦多難ノ状態ニアル」⁽⁴⁾と述べていた。しかし、施設の物的被害はそれほど致命的ではなかったようである。その後は1944年8月4日、同27日、9月8日、26日とさらに4回の爆撃を受け、合計5回の空襲によって約1,100発の爆弾が昭和製鋼所に対して投下されたというが（内閣総理大臣官房室 [1956] 8—9ページ）この爆弾の投下数には誇張もあるように思われる。爆撃被害の修復も早かった。高橋達之助（元満洲重工業開発会社総裁）の回顧によれば、「空襲による被害そのものは決して大きいものではなく、鞍山製鉄所内に二、三カ所と、附近に若干落ちた程度で、死傷者もごく僅かなものであった。この空襲は全くご愛敬程度のものであった」という（高橋達之助 [1953] 98ページ）。死傷者数についても高橋の回想は解・張編 [1984] の記述と比べて軽微に印象づけられるが、この理由は不明である。あるいは、高橋は日本人だけの犠牲者を追想し、解・張編 [1984] は中国人を含めてそれを数えているのかもしれない。1945年8月15日段階での生産能力は、最高時のおおよそ80%の水準に戻っていた（内閣総理大臣官房調査室 [1956] 8—9ページ）⁽⁵⁾。

(4) 満洲中央銀行調査部『本年度本邦重要産業生産ノ推移 附石炭・鐵鋼』康德12（1945）年1月（『張公権文書』Box 9, R10—34, 100500ページ）。

(5) 爆撃の日時と回数については上記の満洲中央銀行資料と内閣総理大臣官房調査室 [1956] の間で、若干の違いがあるが、ここでは後者の記述を利用した。この点については解・張編 [1984] (334ページ) を参照。

(2) ソ連軍による撤去

昭和製鋼所にもっとも大きな打撃を与えたのは、ソ連軍による組織的な施設の撤去であった。鞍山に対しては1945年9月18日、ボルコフ大佐の率いるソ連軍が入城し、岸本綾夫満洲製鉄理事長（陸軍大将）に対して鞍山の製鉄所施設の3分の2を11月25日までに撤去してソ連に運び出すよう命令を下した。一日2千トン積み出すという作業ノルマが課せられ、現場の日本人監督は死刑を宣告されるなどの脅かしを受けながら、撤去作業に従事させられた。この作業は1945年10月25日から11月9日までおよそ1カ月半にわたって続けられ、延べ47万3千75人の日本人と13万9千351人の中国人が動員された。およそ2千人の日本軍は、この間、武装解除を受けることなく、治安活動に当たっていたという（11月8日、撤去作業の終了直前に武装解除。満蒙同胞援護会 [1962] 172—3, 190—3, 882—4 ページ）。内閣総理大臣官房調査室 [1956] によれば、この作業によって鞍山の製鉄所設備のおよそ三分の二が撤去されたが、その設備撤去の方法は生産能力の破壊を目的とするかのように性急であり強引であったという。「撤去機械設備の総重量64,756 t, 延貨車数2,896輛, 金額に見積もって約2億ドルに達し, 撤去作業期間は9月25日から53日間, 撤去作業に動員した人数は日本人旧従業員延473,075人, 中国人延139,351人であった。撤去の対象となった工場数は25工場, 喪失生産設備能力総計は, 撤去前能力に比しほぼ3分の2に達した。撤去作業は極めて性急に行われ, 1日2,000 t撤去積出の作業ノルマが言明され, 此の作業ノルマ達成のために現場幹部はしばしばソ連軍監督者に威嚇を受けた。総じて撤去作業は撤去搬出自体よりも, むしろ工場の生産能力破壊を目的とするような印象を受けるほど乱暴なものであった」（9ページ）。

1945年9—12月には、東北の工業施設の処分方法をめぐってソ連軍と国民党との間に執拗な外交折衝が続けられていた。この間の経緯については石井明 [1990], 田嶋真弓 [1990], 山本有造 [1986], 香島明雄 [1990] に詳しい。9月3日、国民党は熊式輝を東北行營（こうえい＝行轅こうえん）主任

兼政務委員会主任委員に任命し、あわせて張公権を東北行営経済委員会主任委員（中国鉄道理事長兼任）に就任させた。張公権は10月中旬からソ連軍最高司令部経済顧問スラドコフスキー大佐との間で、接收施設の返還を求める交渉を開始した。ソ連側は施設を利用した合弁企業中ソ工業会社の設立を呼びかけ、国民党側は施設に対する中国側の主権を主張してそれらの引き渡しを要求した。この交渉は、11月に中共軍が瀋陽、長春に進出して東北行営が山海関へ退却したために一時的に中断したが、その後、12月から翌1946年2月にいたるまで続けられた（石井 [1990] 70ページ以下、田島 [1990] 26ページ以下、山本 [1986] 19ページ以下、香島 [1990] 250ページ以下）。ソ連軍は、旧満洲国の工業施設の返還を求める張公権（東北行営経済委員会）に対して、一方では、これらの施設を利用した中ソ工業会社の設立を提起しながら、他方では、重要施設の持ち出しを急いでいたということになる。

この間、鞍山では1945年9月18日に八路軍が遼陽方面から入城し、10月15日に同軍の陳祖塞が副市長に就任した。日本人市長梅本は引退し、中国人副市長禹周明が市長に昇格したが、市長の権限はまったく存在しなかった。10月19日には八路軍の鞍山辦事処が開設されたが、鞍山地区の行政の実権は翌1946年2月初旬までソ連軍によって掌握され、八路軍は工場地区への立ち入りを禁止あるいは制限され、時には武装解除や鞍山市外への撤退までもが強いられていた。12月2日にソ連軍衛戍司令官ミハエル（三代目）が禹周明市長、李八路軍政治局員をまじえて開催した製鉄所復興会議では、再建新会社鞍山製鋼所（仮称）のソ連軍による直接管理が表明された。12月8日には撤去作業を完了したソ連軍が鞍山から撤収したといわれるが、ソ連軍の対中移管方針が実行に移される1946年2月初旬にいたるまで、鞍山の製鉄所は完全にソ連軍管理下にあった（満蒙同胞援護会 [1962] 172—3, 237—9ページ）。

(3) 一般中国人の施設破壊

ソ連軍は1946年2月10日に鞍山を完全に撤退した。この直後に、近在の中国人が製鉄所内に入り込んで、施設の略奪を行った。これが昭和製鋼所の受けた3度目の施設被害であった。中国人は闇市場に売りさばくことのできた工場の諸設備と燃料となる木製品を重点的に持ち出した。この時期、中国東北の諸鉱山は設備の破壊と停電による排水機能の停止によって操業が不可能となり、石炭の市場への供給が滞っていた。冬の寒気の中で燃料に対する需要は異常に高まっていた。ポーレー [1946] によれば、ソビエト軍は、中国人のそうした略奪行為を許可したばかりでなく、奨励をしてもいたという。時には略奪の光景を公式の記録映画に撮影していたというから、中国人が略奪することを許可した背景には、あるいは、施設破壊の責任の一端を中国側に転化しようというソ連側の意図があったのかもしれない(10, 26ページ)。

この時に略奪された工場被害については「ソ連軍の設備撤去が完了したのち、生活に困窮した所在の暴民が工場内に侵入し、ベルト・コンベヤー等の部品に対する掠奪を開始した。この掠奪による被害も相当甚だしかつたと見られ、以後工場は荒廃のままに放置された」といわれている(内閣総理大臣官房調査室 [1956] 9ページ)。個別施設の被害状況については、後に確認することにする。

(4) 中共軍の接收と高炉爆破

ソ連軍が撤退し、中国人が昭和製鋼所の施設を略奪した時期は、国共内戦が鞍山一帯を舞台に激しく繰り返された時期であった。鞍山は八路軍の占領を経て、1946年4月に国民党軍の勢力地域となった。八路軍と国民党軍との間のこの時期の攻防の経緯については、解・張編 [1984] に詳しい(387ページ以下)。

鞍山を占領した国民党軍は、1946年4月初旬に経済部東北特派員辦公処(東特処)を瀋陽に設立し、4月15日にはその分所として東特処鞍山辦事処

を設置した。鞍山辦事処は留用日本人511人を選定し、施設の復旧が本格的に始められた(資源委員会 [1947] 15ページ)。

1946年5月24日、共産党軍が鞍山を攻撃し(25日占領)、鞍山辦事処は一時退避を余儀なくされたが、6月3日に同処は鞍山に復帰した。八路軍はこの時の撤退に際して、昭和製鋼所の一部の施設を爆破した。この時の爆破目標は、製鉄所の基幹施設である溶鉱炉に集中した(第1, 2, 4号高炉および第9号高炉残存部分。Pauley [1946] 92ページ, 内閣総理大臣官房調査室 [1956] 9ページ)。資源委員会 [1947] によれば、八路軍の二度目の占領によって、それまでの修理は水泡に帰し(前次修理工作, 盡付流水), 発電機やタービン(透平機)にも大きな被害が出たという(15ページ)。これが昭和製鋼所の4度目の戦争被害であった。昭和製鋼所の戦後復興の初期条件を考えるにあたっては、主要な被害が出そろったこの段階での施設の毀損状況を確認することが重要と思われる。

鞍山辦事処は報奨金を出して隠匿・掠奪資材の回収をはかり、資源委員会が47年9月1日の高炉への火入れと銑鉄年産20万トン为目标とする再建計画に着手した(資源委員会 [1947] 15-16, 27ページ)。46年9月末には資源委員会鞍山鋼鉄有限公司が設立され(10月1日, 設立宣言), 同会社が鞍山辦事処の業務を引き継いだ。鞍山鋼鉄有限公司は工場23単位(鞍山, 立山)といくつかの採鉱所を接収した⁽⁶⁾。資源委員会の見積もりでは、昭和製鋼所の46

(6) ここで利用した資源委員会 [1947] は、京都大学人文科学研究所の安富歩氏が北京の中国社会科学院文献中心で見つけたものである。同資料は解・張編 [1984] の中でも使用されているが、日本人研究者の間ではこれまで活用されてこなかった。今回、安富歩氏のご好意で利用させていただいた。なお、鞍山鋼鉄有限公司の接収工場は、以下の23事業所(単位)であった。満洲製鉄, 満洲神鋼金属, 満洲久保田鑄鉄管, 康徳金属, 満洲大谷重工業, 鞍山鋼材, 満洲製鋼, 満洲亜鉛, 鞍山精鋼業, 満洲日本鋼管, 満洲鋼管工業, 満洲住金工業(立山), 満洲住金工業鋼管製造所, 鞍山高級炉材, 満洲耐火工業, 高岡組鞍山分工場, 鞍山製鉄, 満洲鉄塔工業, 満洲鉄塔工業第二工場(立山), 奉天酸素製造(立山), 南満瓦斯, 電車事務所, 満洲住金(資源委員会 [1947] 17ページ)。

年4—6月段階での施設の被害は、おおよそ80%であった。「遠望的高大建築物，巍然聳立，可是到達前，都是些斷壁頽垣，破碎機器，各項施設，百分之八十，均經破壞，加以交通梗阻，器材因以不尙多，治安不靖，人身多呈動搖，技工不足，各方多事遷就」（資源委員会〔1947〕16ページ。下線は松本による）。

その後、東北では1947年5月～1948年3月に共産党軍の第3次攻勢が展開され、1948年2月21日に鞍山の国民党軍は敗退した（内閣総理大臣官房調査室〔1956〕39ページ）。八路軍の解放宣言は2月19日に出されている。解・張編〔1984〕には、八路軍の攻勢に呼応した鞍山地区の中国人労働者の決起状況が詳細に記されている（411—417ページ）。鞍山鋼鉄有限公司は、中共軍遼東軍区兵工部によって接收された。3月9日には国民党軍は錦州、長春、瀋陽に押し込められ、錦州が10月15日、長春が10月19日、瀋陽が11月2日に陥落すると、11月26日には国民党軍は東北地区から完全に潰走した。中国共産党による工業施設の再建は、こうして1948年暮れに始まった。1948年11月、ハルピンに置かれていた東北行政委員会が、八路軍占領直後の瀋陽に移され、同委員会工業部の直轄企業として鞍山鋼鉄会社が設立された。1949年8月に東北人民政府が成立すると鞍山鋼鉄公司是人民政府鉱業部の直轄企業となり、1952年11月の行政改革によって中央人民政府重工業部鋼鉄工業管理局が統括する国営鞍山鋼鉄公司となった（内閣総理大臣官房調査室〔1956〕10ページ）。

以上が、昭和製鋼所（満洲製鉄鞍山支社，鞍山鋼鉄公司）の大戦末期から1940年代後半にいたるまでの、概史である。そこで次に、社会主義中国が工場施設の再建に着手する直前の状態を、国民党資源委員会鞍山辦事処ならびに同鞍山鋼鉄有限公司が作成した被害調査資料を主たる検討材料として、具体的に見ることにする。

参 考 文 献

- アジア経済研究所編 [1986]。『中国東北地方に関する調査研究報告書』、アジア経済研究所)。
- 石井明 [1990]。『中ソ関係史の研究 1945—1950』東大出版会。
- 解学詩・張克良編 [1984]。『鞍鋼史 (1909～1948年)』冶金工業出版社、北京。
- 香島明雄 [1990]。『中ソ外交史研究 一九三七—一九四六』世界思想社。
- 満蒙同胞会編 [1962]。『満蒙終戦史』河出書房新社。
- 松本俊郎 [1992]。「満洲鉄鋼業開発と「満洲国」経済——1940年代を中心に——」(山本有造編 [1992] 第8章)。
- 内閣総理大臣官房調査室 [1956]。『中共鉄鋼業調査報告書 企業編』中共鉄鋼業調査報告書刊行会。
- 中兼和津次 [1986]。「東北三省の経済発展——1949～1984年——」(アジア経済研究所編 [1986] 第3章)。
- 日中経済協会 [1977]。『中国の鉄鋼業』日中経済協会。
- 西村成雄 [1984]。『中国近代東北地域史研究』法律文化社。
- 大倉財閥研究会編 [1982]。『大倉財閥の研究——大倉と大陸——』近藤出版社。
- Pauley [1946]。Pauley, Edwin W. *Report on Japanese Assets in Manchuria to the President of the United States.*
- 田島真弓 [1990]。「張公権と東北地方経済再開発構想——「満洲国」の遺産をめぐって」(駒澤大学大学院『経済学研究』第29号)。
- 資源委員会 [1947]。『鞍山鋼鐵有限公司概況』資源委員会。
- 高崎達之助 [1953]。『満州の終焉』実業之日本社。
- 読売新聞社編 [1969]。『昭和史の天皇』第6巻、読売新聞社。
- 資源委員会 [1947]。『鞍山鋼鐵有限公司概況』民国36年3月。
- 山本有造 [1986]。「国民政府統治下における東北経済——1946～1948年——」(アジア経済研究所編 [1986] 第2章)。
- 山本有造編 [1992]。『「満洲国」の研究』京都大学人文科学研究所。